⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8929 東京都千代田区霞が関２―１―１　警視庁総務部用度課契約第三係　電話03―3581―4321　内線22555
⑵　入札説明書の交付日時　平成28年１月25日９時00分から平成28年１月29日17時00分までの間
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書の提出期限　平成28年２月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　平成28年２月25日10時00分警視庁本部庁舎１階第１入札室
②　平成28年２月25日11時00分警視庁本部庁舎１階第１入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、⑸及び⑹を証明する書類を入札説明書に記載の期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Suzi, in charge of Procurement of Tokyo Metropolitan Police Department
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to use in Tokyo Metropolitan Police Academy, contract 1,800kW, the estimated electricity for the year 7,215,201kWh
②　Electricity to use in Tokyo Metropolitan Riot Police Training Center, contract 304kW, the estimated electricity for the year 569,297kWh
⑷　Delivery period : From 1, April 2016 to 31, March 2017
⑸　Delivery place :
①　Tokyo Metropolitan Police Academy
②　Tokyo Metropolitan Riot Police Training Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, 2015.
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑦　Not be the business operators that a gangstar influences management subatantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　24, February 2016.
⑻　Contact point for the notice : Procurement Division, Tokyo Metropolitan Police Department. 2―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100―8929 Japan. TEL 03―3581―4321 ext. 22555

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月５日
支出負担行為担当官
仙台法務局長　余田　武裕
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　04
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　仙台第３法務総合庁舎ほか５庁舎で使用する電気
契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　1,131,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札参加者において設定する契約電力に対する単価（kW単価。同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価。同一月においては単一のものとする。）を根拠（それぞれ小数点以下を含むことができる。）として、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量を乗じて得られた総価を入札金額とすること。
なお、入札時においては、燃料費調整額は考慮しないものとする（詳細は、入札説明書による。）。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（その金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。